

【まちの将来像4】
安全・安心

1 施策の概要

1	施策	4-1	防災
2	対応するSDGs	    	
3	施策の方向性	<p>大規模な自然災害が発生した場合でも被害を最小化し迅速に復旧復興する、強くしなやかな地域社会を構築するため、耐震化の促進や雨水対策、地域資源の活用や、広域的な連携等により、自然災害を含む多様な危機に対処するための対策を進めます。</p> <p>また、地域活動の担い手不足等の課題による地域防災力の低下を防ぐため、次世代を担う防災人材の育成推進や市内事業者との連携により、地域防災力の向上につなげます。</p>	
4	取組	4-1-1	災害に強いまちづくり
		4-1-2	災害応急・復旧・復興対策のための事前対策
		4-1-3	地域防災力の向上
		4-1-4	災害に強い上下水道の整備
		4-1-5	多様な危機への体制整備

2 新規・拡充事業等

1	事業名	4-1-1	水害・土砂災害ハザードマップ事業	担当課		
	目的	洪水浸水想定区域や雨水出水浸水想定区域の指定や、土砂災害警戒区域等の指定・更新等に伴い、最新の災害リスク等の周知を図る。			危機管理課	
	内容	①令和7年度に地図情報サイト上の内水ハザードマップを更新する。 ②令和8年度から9年度にかけて水害・土砂災害ハザードマップを更新する。			方向性	
					R7	臨時拡充
					R8	臨時拡充
R9					臨時拡充	
R10	継続					
R11	継続					
2	事業名	4-1-1	まるごとまちごとハザードマップ更新事業	担当課		
	目的	安威川ダムの供用開始などによる大阪府の洪水浸水想定区域の見直しにより、まるごとまちごとハザードマップを更新し、最新の洪水リスクを市民に周知する。			危機管理課	
	内容	令和6年度の水害・土砂災害ハザードマップの更新に伴い、公共施設87か所に設置している浸水深表示板等を次のとおり対応する。 ①浸水深表示板を更新する。 ②浸水ライン表示板を更新する。 ③浸水イメージ合成写真を修正する。			方向性	
					R7	新規完了
					R8	-
R9					-	
R10	-					
R11	-					

2 新規・拡充事業等

3	事業名	4-1-1	住宅・建築物の耐震化の促進	担当課		
	目的	安全・安心な住環境を確保するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。			居住政策課	
					方向性	
	内容	令和8年度に住宅・建築物耐震改修促進計画の改定を行う。			R7	継続
					R8	臨時拡充
					R9	継続
R10					継続	
R11	継続					
4	事業名	4-1-1	木造住宅の耐震化の促進	担当課		
	目的	災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震化を促進する。			居住政策課	
					方向性	
	内容	木造住宅の耐震改修に係る補助金について、国の補助制度の改正に伴い、補助単価を増額する。			R7	拡充
					R8	継続
					R9	継続
R10					継続	
R11	継続					
5	事業名	4-1-1	道路附属物等点検事業	担当課		
	目的	道路利用者及び第三者被害の恐れのある事故を防止し、安全かつ円滑な道路交通の確保を図ることを目的として道路附属物等の点検を行う。			建設管理課	
					方向性	
	内容	①令和7年度、8年度は街路灯の点検を行う。 ②令和9年度は、道路反射鏡の点検を行う。			R7	継続
					R8	継続
					R9	完了
R10					-	
R11	-					
6	事業名	4-1-1	道路愛称の選定	担当課		
	目的	ダムパークいばきた周辺道路に市民から募集した道路愛称を命名することにより、親しみや愛着をもってもらい、潤いあるまちづくりに寄与する。			建設管理課	
					方向性	
	内容	市道大岩本線、市道安威川ダム左岸線において、茨木市道路愛称選定要綱に基づき愛称を募集し、最優秀者、優秀者を選定して賞状、賞品を贈呈するとともに、現地に愛称標識を設置する。			R7	新規
					R8	完了
					R9	-
R10					-	
R11	-					
7	事業名	4-1-1	公共施設天井改修事業	担当課		
	目的	公共施設における地震発生時の減災対策として、非構造部材である特定天井※の安全対策を推進する。 ※特定天井…6m超の高さにある、面積200㎡超、質量2kg/㎡超の吊り天井で、人が日常利用する場所に設置されているもの。			建築課、施設所管課	
					方向性	
	内容	①市民総合センター及び生涯学習センターきらめきの特定天井の改修に向けた発注方針に係る検討を行う。 ②上中条青少年センターの特定天井に係る改修工事を行う。			R7	継続
					R8	継続
					R9	継続
R10					継続	
R11	完了					

2 新規・拡充事業等

8	事業名	4-1-2	災害用備蓄物資等拡充・見直し事業	担当課		
	目的	府の備蓄方針等の見直しに伴い、備蓄物資等の拡充・見直しを行うことにより、発災初期における迅速かつ確実な物資供給の強化を図る。				
	内容	①令和7年度に自動ラップ式トイレ、簡易ベッド及びパーティションを拡充する。 ②令和7年度以降、携帯トイレ、ブルーシート展張に必要な資材、各支援物資の到着時期や適正配置を考慮した食料等を拡充するとともに、災害用備蓄品保管庫の増設を検討する。			R7	臨時拡充
					R8	臨時拡充
					R9	継続
					R10	継続
R11	継続					
9	事業名	4-1-2	防災行政無線設備運用事業	担当課		
	目的	平成24年度に整備を行った同報系防災行政無線親局について、各機器の耐用年数に応じ、適切な防災行政無線関連機器の更新等を行うことにより、災害時等に確実な情報伝達を行う。				
	内容	令和7年度に、修理及び保守対応期限を迎える無線装置等の一部機器の更新を行う。			R7	臨時拡充
					R8	継続
					R9	継続
					R10	継続
R11	継続					
10	事業名	4-1-2	地震被害想定見直しに伴う各種計画等の更新	担当課		
	目的	国や大阪府の南海トラフ地震や直下型地震の被害想定の見直しに伴い、地域防災計画等の修正を行い、防災体制の実効性を強化するとともに、最新の災害リスクの周知啓発を行う。				
	内容	地震被害想定見直しに伴い、以下の対応を実施する。 ①地域防災計画等を修正する。 ②避難所の指定や備蓄物資数量等の見直しの必要性を検討する。 ③地震防災マップ及び防災ハンドブックを更新する。			R7	継続
					R8	臨時拡充
					R9	完了
					R10	-
R11	-					
11	事業名	4-1-2	茨木市避難所運営マニュアル修正事業	担当課		
	目的	避難所運営マニュアルについて、近年の災害における避難所運営の教訓等を反映した国及び大阪府のガイドラインや、訓練等の実績等の内容を踏まえた修正を行うことで、避難所運営体制の実効性の強化を図る。				
	内容	避難所運営マニュアル修正に向けて、以下の取組を行う。 ①有識者や多様な団体等から構成する検討会議の設置を検討する。 ②自主防災組織を対象に地域版避難所運営マニュアル作成に係るワークショップや勉強会等の支援を行う。			R7	継続
					R8	継続
					R9	臨時拡充
					R10	継続
R11	継続					
12	事業名	4-1-2	受水槽を活用した応急給水事業	担当課		
	目的	地域で容易に応急給水ができる仕組みをつくることにより、応急給水活動を円滑に行うとともに給水の多重化を図る。				
	内容	指定避難所75か所のうち、小学校32校を優先して既存受水槽に蛇口を設置する。			R7	拡充
					R8	継続
					R9	継続
					R10	継続
R11	継続					

2 新規・拡充事業等

13	事業名	4-1-3	地域版避難所運営マニュアル作成推進事業	担当課	
	目的	避難所における課題や問題点を検討・整理し、必要となる業務内容やその役割分担、スペースの配置等を明確にした避難所ごとの運営マニュアルを作成することで、避難者を含む地域住民が主体となり、自助、共助、公助が連携した円滑な避難所運営に資する。		危機管理課	
	内容	地域の実情等に応じて、以下の支援を行う。 ①未作成地区に対して、作成支援を行う。 ②既作成地区に対して、本市マニュアルとの整合性を図るとともにレイアウト作成支援を行う。		方向性	
				R7	継続
				R8	継続
R9				継続	
				R10	継続
				R11	継続
14	事業名	4-1-3	地域防災訓練等実施事業	担当課	
	目的	幅広い年齢層の市民を対象に、発災時に適切な避難行動がとれるよう避難訓練を実施するとともに、自主防災組織構成員等への訓練等の実施により、避難所運営等の理解習熟を図り、自助、共助、公助が連携した円滑な避難所運営を目指す。		危機管理課	
	内容	①自主防災組織を対象に、地域版避難所運営マニュアルを活用し、マニュアルの実効性を検証する避難所開設・運営訓練を毎年実施する。 ②市民等を対象に、水害・土砂災害避難訓練を令和7年度から隔年で実施する。 ③市民等を対象に、地震災害避難訓練を令和8年度から隔年で実施する。		方向性	
				R7	継続
				R8	継続
R9				継続	
				R10	継続
				R11	継続
15	事業名	4-1-4	下水道総合地震対策事業	担当課	
	目的	既設下水道管路及びポンプ場の耐震化を図るため、「茨木市下水道総合地震対策計画」に基づき、下水道施設の耐震化工事を行う。		下水道施設課	
	内容	国の個別補助金を活用しながら、以下の事業を展開する。 ①管路施設の耐震化工事を行う。 ②安威ポンプ場の耐震化設計及び耐震化工事を行う。		方向性	
				R7	完了
				R8	-
R9				-	
				R10	-
				R11	-
16	事業名	4-1-4	雨水対策事業	担当課	
	目的	ゲリラ豪雨や大型台風等による大雨から浸水被害の軽減を図るため、「茨木市雨水基本構想」に基づき、雨水対策を実施する。		下水道施設課	
	内容	①既存雨水施設の調査及び浸水対策の検討を行う。 ②下水道事業計画の変更を行う。 ③基本設計及び実施設計を行う。 ④放流渠及び貯留管・増補管等の工事を行う。 ⑤水路拡幅及び管路施設の工事を行う。 ⑥内水浸水想定区域図の作成を行う。		方向性	
				R7	継続
				R8	継続
R9				継続	
				R10	継続
				R11	継続

1 施策の概要

1	施策	4-2	消防・救急
2	対応するSDGs	  	
3	施策の方向性	多様な災害に即応する消防・救急体制の充実強化を図るとともに、市民の防火意識向上に努め火災予防を推進します。	
4	取組	4-2-1	消防体制の充実強化
		4-2-2	救急業務の充実強化
		4-2-3	火災予防の推進

2 新規・拡充事業等

1	事業名	4-2-1	消防車両・機器整備事業	担当課	
	目的	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。		警備課	
	内容	消防車両、資機材等の更新、整備を計画的に実施する。		方向性	
				R7	継続
				R8	継続
R9				継続	
R10	継続				
R11	継続				
2	事業名	4-2-1	はしご車オーバーホール事業	担当課	
	目的	消防車両の安全基準に基づき、主要部品の分解整備することにより、消防活動時のはしご車の適正稼働を図る。		警備課	
	内容	①令和8年度に警防課配置のはしご車オーバーホールを行う。 ②令和11年度に下井分署配置のはしご車オーバーホールを行う。		方向性	
				R7	継続
				R8	継続
R9				継続	
R10	継続				
R11	継続				

2 新規・拡充事業等

3	事業名	4-2-1	高機能消防総合情報システム保守委託業務	担当課	
	目的	高機能消防総合情報システムは精密機械で構成されているため、保守管理を実施し安定稼働を図る。		警備課	
	内容	毎年の定期点検、緊急修理等の保守業務の委託を実施する。		方向性	
				R7	継続
				R8	臨時補充
R9				継続	
				R10	継続
				R11	継続
4	事業名	4-2-1	消防救急デジタル無線システム等整備事業	担当課	
	目的	平成25年度から運用を開始し、未交換の回線機器等の主要機器の老朽化が進み、交換部品の調達が困難な状況になるため、基地局系の機器の更新を行うことなどにより、通信体制の安定化を図る。		警備課	
	内容	消防救急デジタル無線システムの間接整備を実施するとともに、不感地域対策としてI P無線を導入する。		方向性	
				R7	継続
				R8	完了
R9				-	
				R10	-
				R11	-
5	事業名	4-2-1	高機能消防総合情報システム整備事業	担当課	
	目的	平成30年度、令和元年度で整備した高機能消防総合情報システムは、保守業務を委託することで安定稼働を図っているが、老朽化により主要機器の交換部品の調達が困難な状況となるため、再構築を行い消防体制の充実強化を図る。		警備課	
	内容	現在運用している高機能消防総合情報システムの更新方法を検討し、システムの再構築をめざす。		方向性	
				R7	-
				R8	-
R9				-	
				R10	新規
				R11	継続
6	事業名	4-2-1	大規模災害等対応力強化事業	担当課	
	目的	大規模倉庫等の火災や安威川ダムに係る災害及びNBC等特殊災害に対する対応力強化を図る。		警防課	
	内容	警防計画や各種マニュアルに基づき各種災害を想定した現地訓練を実施する。		方向性	
				R7	継続
				R8	継続
R9				継続	
				R10	継続
				R11	継続
7	事業名	4-2-1	救助活動事業	担当課	
	目的	様々な事故や災害等に対応するため、救助体制の充実強化を図る。		警防課	
	内容	様々な事故や災害等に対応するため、救助活動に必要な資格取得や資器材整備を行い、訓練を実施する。		方向性	
				R7	継続
				R8	継続
R9				継続	
				R10	継続
				R11	継続

2 新規・拡充事業等

8	事業名	4-2-2	救急安心センターおおさか運営事業	担当課		
	目的	高齢社会を迎え救急件数が増加する中、救急車の適正利用を図る。			警備課	
					方向性	
	内容	24時間体制で電話を受け付け、看護師が医師の助言のもと救急医療相談を行う「救急安心センターおおさか（#7119）」の広報活動を実施する。			R7	継続
					R8	継続
					R9	継続
R10					継続	
				R11	継続	
9	事業名	4-2-2	マイナ救急実証事業	担当課		
	目的	国が推進するマイナンバーカードを活用した救急業務を実施することで、救急業務の円滑化・迅速化を図る。			救急管理課	
					方向性	
	内容	救急活動の円滑化を図るため、救急搬送時にマイナ保険証を活用し、搬送先病院と連携し早期な処置等につなげる取組みを実施する。			R7	新規
					R8	継続
					R9	継続
R10					継続	
				R11	継続	

1 施策の概要

1	施策	4-3	防犯・消費者教育
2	対応するSDGs	    	
3	施策の方向性	<p>安全で安心な地域社会を実現するため、市民、行政（市・警察）、関係団体が連携し、防犯対策の推進や防犯意識の高揚を図り、地域防犯力の向上につなげます。</p> <p>また、消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保に取り組みます。</p>	
4	取組	4-3-1	防犯対策の推進
		4-3-2	消費者教育の推進

2 新規・拡充事業等

1	事業名	4-3-1	通学路見守り用カメラ等運用事業	担当課	
	目的	安全・安心を実感できる生活環境の確保や、近隣市拡充に伴う犯罪増加リスクの回避を図る。		危機管理課	
	内容	①現状の通学路見守り用カメラ等674台の運用を行うとともに、次期更新をみすえ、設置効果の検証や各種検討を実施する。 ②自治会等防犯カメラ設置補助事業の拡充を行うとともに、次期補助内容を検討する。		方向性	
				R7	継続
				R8	継続
R9	継続				
R10	継続				
R11	継続				
2	事業名	4-3-2	国民保護計画の推進	担当課	
	目的	武力攻撃事態等において国民保護法に基づく住民避難を迅速かつ円滑に実施するための手順等を確認し、避難の実効性を高める。		危機管理課	
	内容	①国民保護措置実施マニュアルや避難実施要領のパターンの検討及び作成を進める。 ②マニュアル等の実効性を高めるため、国や大阪府と連携した図上訓練の実施等の検討を行う。 ③適宜、国民保護計画の見直しを行う。		方向性	
				R7	継続
				R8	継続
R9				臨時拡充	
R10	継続				
R11	継続				

2 新規・拡充事業等

3	事業名	4-3-2	特殊詐欺被害防止対策の推進	担当課		
	目的	自動通話録音機の無償貸与を通じて、特殊詐欺の抑止効果を高め、高齢者が安心して暮らせる社会を実現する。			市民生活相談課	
					方向性	
	内容	特殊詐欺の被害が多発している現状を受け、65歳以上の高齢者がいる世帯に対して、自動通話録音機を無償で貸与する。			R7	拡充
					R8	継続
					R9	継続
R10					継続	
				R11	継続	